

# 平成21年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S M B C フレンド証券株式会社

# 目 次

	頁
当社の概況及び組織に関する事項 .....	1
1. 商号 .....	1
2. 登録年月日及び登録番号 .....	1
3. 沿革及び経営の組織 .....	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の 議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 .....	3
5. 役員の氏名又は名称 .....	3
6. 政令で定める使用人の氏名 .....	4
7. 業務の種別 .....	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 .....	6
9. 他に行っている事業の種類 .....	8
10. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 .....	8
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 .....	8
12. 加入する投資者保護基金の名称 .....	8
業務の状況に関する事項 .....	9
1. 当期の業務の概要 .....	9
2. 業務の状況を示す指標 .....	11
財産の状況 .....	14
1. 経理の状況 .....	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 .....	22
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の 取得価額、時価及び評価損益 .....	22
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約 価額、時価及び評価損益 .....	22
5. 監査法人等による監査の有無 .....	22
管理の状況 .....	23
1. 内部管理の状況の概要 .....	23
2. 分別管理の状況 .....	26
関係会社等の状況 .....	28
1. 企業集団の構成 .....	28
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 .....	29

## 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 S M B C フレンド証券株式会社 (英訳名 SMBC Friend Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成19年9月30日  
登録番号 関東財務局長(金商)第40号

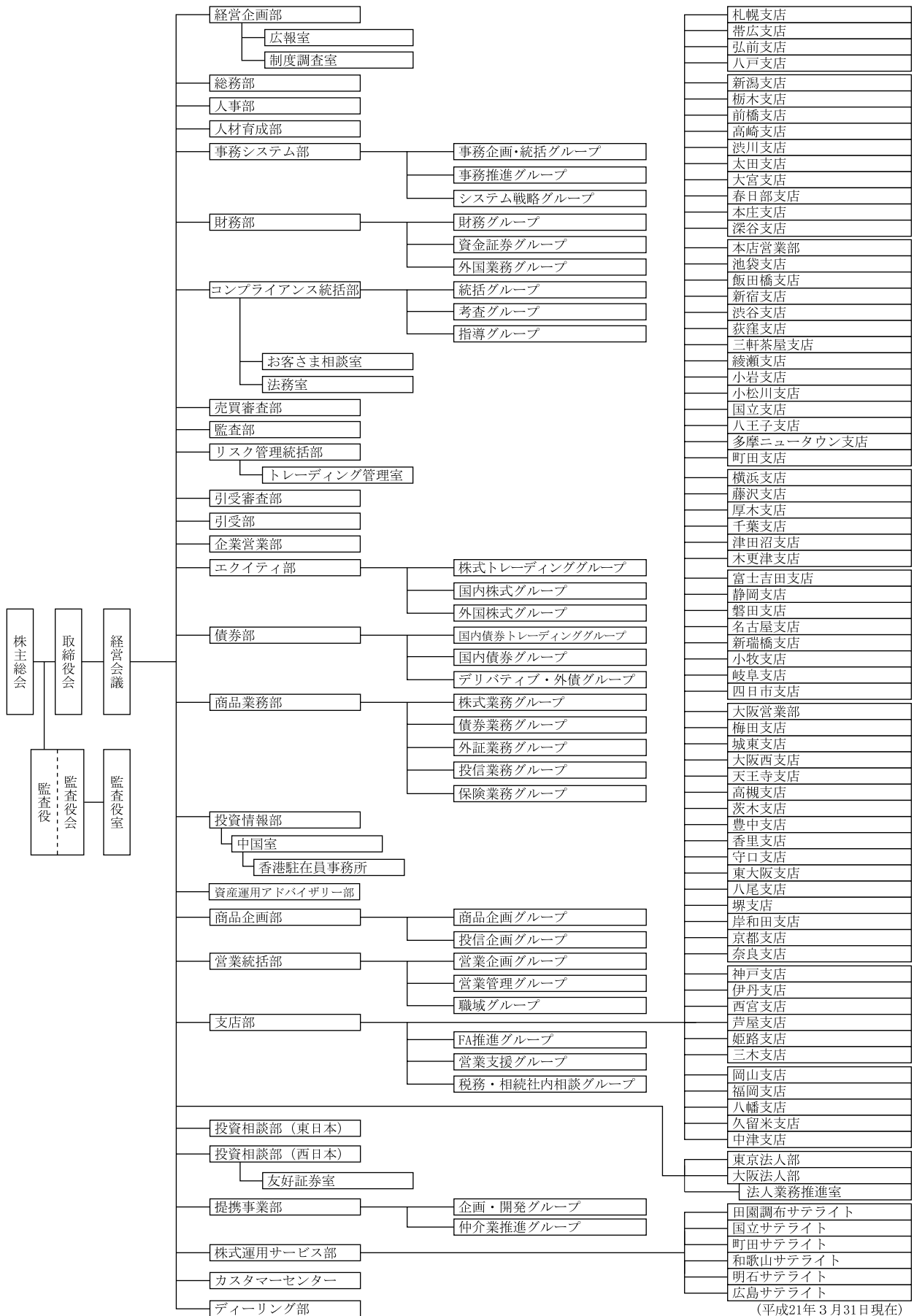
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和23年3月	明光証券株式会社設立
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業登録
昭和24年4月	大阪証券取引所正会員
昭和30年12月	朝田証券株式会社と合併
昭和39年4月	丸ヤ証券株式会社と合併し、商号を明光丸ヤ証券株式会社に変更 東京証券取引所正会員
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和49年3月	商号を明光証券株式会社に変更
昭和60年10月	国債先物取引の取扱い開始
昭和60年12月	資本金を2,048百万円から3,468百万円に増資し、総合証券に昇格
昭和62年6月	株式先物取引の取扱い開始
昭和62年11月	国内で発行されるコマースナル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年4月	資本金を3,468百万円から5,269百万円に増資(中間発行)
昭和63年9月	TOPIX、日経平均の株価指数先物取引の取扱い開始
平成元年4月	資本金を5,269百万円から17,349百万円に増資(一般募集) 東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年6月	株価指数オプション取引の取扱い開始
平成元年10月	名古屋証券取引所正会員
平成2年6月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務の兼業承認取得
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認取得
平成6年8月	商品投資販売業務の兼業承認取得
平成9年7月	株券オプション取引の取扱い開始
平成10年12月	改正証券取引法に基づき、登録制に移行し、従来の兼業業務は証券業に付随する業務等となる
平成11年4月	ナショナル証券株式会社と合併(新会社名 明光ナショナル証券株式会社) 資本金17,349百万円から19,770百万円に増加 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年6月	資本金を19,770百万円から27,270百万円に増資(有償・第三者割当)
平成13年9月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
平成15年4月	さくらフレンド証券株式会社と合併(新会社名 S M B C フレンド証券株式会社) 本店を東京都中央区日本橋兜町7番12号に移転
平成16年4月	泉証券株式会社と合併
平成18年6月	投資顧問業の登録
平成18年9月	株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部を上場廃止
平成18年12月	投資一任契約に係る業務の認可取得 S M B C ファンドラップの取扱い開始
平成21年3月	国内本支店70か店

## (2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(平成21年3月31日現在)

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	311,269,929	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成21年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	玉置勝彦	有	常勤
取締役副社長 総務部・コンプライアンス統括部・売買審査部・リスク管理統括部・引受審査部担当	佐藤昭	有	常勤
専務取締役 人事部・人材育成部・営業統括部担当	長倉行雄	有	常勤
専務取締役 支店部・投資相談部(東日本)・投資相談部(西日本)担当	堀本一二三	無	常勤
専務取締役 経営企画部・財務部・引受部担当	岸川和久	無	常勤
専務取締役 企業営業部・資産運用アドバイザー部・商品企画部・提携事業部・株式運用サービス部担当、営業統括部副担当	徳田賀昭	無	常勤
常務取締役 東京法人部・大阪法人部・法人業務推進室・カスタマーセンター担当	梅本慶三	無	常勤
常務取締役 事務システム部・投資情報部・SMB Cフレンド調査センター担当	好村秀雄	無	常勤
取締役 エクイティ部・債券部・商品業務部・ディーリング部担当	小澤繁幸	無	常勤
取締役 監査部担当兼監査部長	上原昭夫	無	常勤
監査役	西敏夫	無	常勤
監査役	吉田幸治	無	常勤
監査役	内田賢介	無	非常勤
監査役	西堀次郎	無	非常勤

(注) 監査役 内田賢介及び西堀次郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成21年3月31日現在)

氏名	役職名
乾 則 行	執行役員 コンプライアンス統括部長
永 富 靖 彦	売買審査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行なう部門を統括する者の氏名

(平成21年3月31日現在)

氏名	役職名
相 澤 宏	上席執行役員 資産運用アドバイザー部副担当
鈴 木 康 之	資産運用アドバイザー部部長
中 野 直 人	資産運用アドバイザー部 グループマネージャー
清 水 宏 二	資産運用アドバイザー部次長

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

(平成21年3月31日現在)

氏名	役職名
相 澤 宏	上席執行役員 資産運用アドバイザー部副担当

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

#### 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

#### 第二種金融商品取引業

投資助言・代理業

投資運用業

### (2) 金融商品取引業に付随する業務

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の事業の譲渡、合併等に関する相談又は仲介を行う業務

譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

通貨その他デリバティブ取引の売買又は媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成21年3月31日現在)

営業所名	所在地	電話番号
本店 本店営業第一部 本店営業第二部	103 - 8221 中央区日本橋兜町 7 - 12	03 - 3669 - 5201 03 - 3666 - 5210
本店別館	103 - 0026 中央区日本橋兜町 7 - 2	0120 - 03 - 1997
札幌支店	060 - 0001 札幌市中央区北一条西 4 - 2 - 2	011 - 272 - 3211
帯広支店	080 - 0010 帯広市大通南 10 - 14	0155 - 24 - 3211
弘前支店	036 - 8001 弘前市代官町 48	0172 - 36 - 3211
八戸支店	031 - 0031 八戸市番町 22 - 1	0178 - 46 - 3211
新潟支店	951 - 8067 新潟市中央区本町通七番町 1146	025 - 223 - 3211
栃木支店	328 - 0043 栃木市境町 1 - 22	0282 - 24 - 0808
前橋支店	371 - 0026 前橋市大手町 2 - 6 - 20	027 - 220 - 5210
高崎支店	370 - 0841 高崎市栄町 16 - 11	027 - 325 - 3211
渋川支店	377 - 0007 渋川市石原 310 - 1	0279 - 22 - 3211
太田支店	373 - 0851 太田市飯田町 1398 - 1	0276 - 46 - 3211
大宮支店	330 - 0846 さいたま市大宮区大門町 3 - 59	048 - 648 - 3211
春日部支店	344 - 0067 春日部市中央 1 - 1 - 1	048 - 754 - 3001
本庄支店	367 - 0052 本庄市銀座 3 - 5 - 15	0495 - 21 - 3211
深谷支店	366 - 0824 深谷市西島町 2 - 1 - 8	048 - 571 - 6121
池袋支店	171 - 0022 豊島区南池袋 1 - 11 - 22	03 - 3984 - 3211
飯田橋支店	162 - 0814 新宿区新小川町 1 - 1	03 - 5229 - 4651
新宿支店	160 - 0023 新宿区西新宿 6 - 3 - 1	03 - 3344 - 6381
渋谷支店	150 - 0041 渋谷区神南 1 - 22 - 3	03 - 3476 - 3651
田園調布 サテライト	145 - 0071 大田区田園調布 2 - 51 - 11 三井住友銀行田園調布支店 内 1 階	03 - 5483 - 3100
荻窪支店	167 - 0051 杉並区荻窪 5 - 26 - 13	03 - 3398 - 3211
三軒茶屋支店	154 - 0004 世田谷区太子堂 4 - 4 - 1	03 - 3419 - 3211
綾瀬支店	120 - 0005 足立区綾瀬 3 - 5 - 20	03 - 3605 - 7211
小岩支店	133 - 0057 江戸川区西小岩 1 - 26 - 7	03 - 3658 - 8711
小松川支店	132 - 0025 江戸川区松江 4 - 12 - 7	03 - 3653 - 3211
国立支店	186 - 0004 国立市中 1 - 8 - 45 三井住友銀行国立支店ビル 3 階	042 - 572 - 1537
国立 サテライト	186 - 0004 国立市中 1 - 8 - 45 三井住友銀行国立支店内 1 階	042 - 572 - 1510
八王子支店	193 - 0835 八王子市千人町 2 - 3 - 18	042 - 665 - 2511
多摩ニュータ ウン支店	206 - 0025 多摩市永山 1 - 4	042 - 375 - 3211

営業所名	所在地	電話番号
町田支店	194 - 0021 町田市中町 1 - 1 - 16	042 - 723 - 8781
町田 サテライト	194 - 0013 町田市原町田 6 - 12 - 1 三井住友銀行町田支店ATM コーナー内 2 階町田駅前出 張所	042 - 732 - 5211
横浜支店	220 - 0004 横浜市西区北幸 2 - 6 - 1	045 - 316 - 0321
藤沢支店	251 - 0055 藤沢市南藤沢 19 - 10	0466 - 27 - 4411
厚木支店	243 - 0018 厚木市中町 4 - 9 - 18	046 - 223 - 8866
千葉支店	261 - 0004 千葉市美浜区高洲 3 - 23 - 2	043 - 270 - 4611
津田沼支店	275 - 0026 習志野市谷津 7 - 9 - 18	047 - 478 - 3211
木更津支店	292 - 0067 木更津市中央 1 - 4 - 9	0438 - 23 - 5171
富士吉田支店	403 - 0004 富士吉田市下吉田 66 - 2	0555 - 22 - 1106
静岡支店	420 - 0852 静岡市葵区紺屋町 11 - 17	054 - 255 - 3211
磐田支店	438 - 0078 磐田市中泉 584 - 1	0538 - 37 - 3211
名古屋支店	460 - 0003 名古屋市中区錦 2 - 19 - 1	052 - 202 - 1711
新瑞橋支店	467 - 0806 名古屋市瑞穂区瑞穂通 8 - 14	052 - 842 - 2411
小牧支店	485 - 0041 小牧市小牧 3 - 149	0568 - 75 - 2231
岐阜支店	500 - 8175 岐阜市長住町 2 - 3	058 - 264 - 9151
四日市支店	510 - 0086 四日市市諏訪栄町 1 - 12	059 - 351 - 1541
大阪支店 大阪営業部	541 - 0045 大阪市中央区道修町 3 - 6 - 1	06 - 6231 - 9752
梅田支店	530 - 0001 大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	06 - 6344 - 2571
城東支店	536 - 0004 大阪市城東区今福西 1 - 9 - 7	06 - 6939 - 1331
大阪西支店	553 - 0001 大阪市福島区海老江 5 - 1 - 1	06 - 4798 - 8122
天王寺支店	543 - 0063 大阪市天王寺区茶臼山町 2 - 9	06 - 6771 - 5000
高槻支店	569 - 0071 高槻市城北町 2 - 3 - 2	072 - 661 - 6411
茨木支店	567 - 0829 茨木市双葉町 2 - 25	072 - 632 - 2401
豊中支店	560 - 0021 豊中市本町 1 - 2 - 57 三井住友銀行豊中駅前ビル 2 階	06 - 6853 - 2261
香里支店	572 - 0085 寝屋川市香里新町 31 - 18 三井住友銀行香里支店ビル 3 階	072 - 834 - 5901
守口支店	570 - 0083 守口市京阪本通 1 - 2 - 3	06 - 6991 - 6381
東大阪支店	577 - 0801 東大阪市小阪 1 - 2 - 20	06 - 6787 - 0201
八尾支店	581 - 0803 八尾市光町 1 - 61	072 - 997 - 6211
堺支店	593 - 8324 堺市西区鳳東町 4 - 308 - 1	072 - 273 - 2161
岸和田支店	596 - 0825 岸和田市土生町 4081	072 - 439 - 4701



営業所名	所在地	電話番号
京都支店	600 - 8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680	075 - 341 - 7011
奈良支店	630 - 8225 奈良市西御門町 2	0742 - 22 - 1181
和歌山サテライト	640 - 8154 和歌山市六番丁10 三井住友銀行和歌山支店内 1階	073 - 435 - 0808
神戸支店	650 - 0001 神戸市中央区加納町 4 - 4 - 17	078 - 333 - 3600
伊丹支店	664 - 0851 伊丹市中央1 - 6 - 16	072 - 775 - 0261
西宮支店	662 - 0051 西宮市羽衣町7 - 30	0798 - 23 - 3901
芦屋支店	659 - 0092 芦屋市大原町11 - 24 - 109	0797 - 22 - 1161
姫路支店	670 - 0927 姫路市駅前町330	079 - 288 - 1030
三木支店	673 - 0551 三木市志染町西自由が丘 1 - 177	0794 - 85 - 1700
明石サテライト	673 - 0891 明石市大明石町 1 - 5 - 4 三井住友銀行明石支店内 1階	078 - 919 - 2106

営業所名	所在地	電話番号
岡山支店	700 - 0904 岡山市柳町 1 - 1 - 27	086 - 225 - 5231
広島サテライト	730 - 0031 広島市中区紙屋町 1 - 3 - 2 三井住友銀行広島支店内 1階	082 - 546 - 0335
福岡支店	810 - 0001 福岡市中央区天神 2 - 14 - 13	092 - 771 - 3211
八幡支店	806 - 0021 北九州市八幡西区黒崎 3 - 9 - 24	093 - 622 - 3211
久留米支店	830 - 0032 久留米市東町36 - 8	0942 - 33 - 5121
中津支店	871 - 0058 中津市豊田町 7 - 4	0979 - 24 - 3211
資産運用 アドバイザー部 (東京)	103 - 0025 中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 3	03 - 3669 - 3871
資産運用 アドバイザー部 (東京西)	108 - 0075 港区港南 2 - 14 - 10	03 - 5783 - 9481
資産運用 アドバイザー部 (大阪)	530 - 0003 大阪市北区堂島 2 - 2 - 2	06 - 6456 - 1393
資産運用 アドバイザー部 (神戸)	650 - 0021 神戸市中央区三宮町 1 - 5 - 1	078 - 326 - 2610

9. 他に行っている事業の種類

金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

(注) 当社は社団法人投資信託協会の会員でありましたが、平成20年10月1日より賛助会員に移行いたしました。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

札幌証券取引所

福岡証券取引所

ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、世界的な景気悪化を背景とした輸出の減少や設備投資の落ち込みから、景気後退局面入りを余儀なくされました。所得や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するとともに、企業収益の大幅な落ち込みから設備投資も減少し、加えて世界経済の縮小によって輸出も大幅に減少するなど厳しい状況が続く展開となりました。

こうしたなかで株式市況につきましては、新年度入り当初は堅調に推移したものの、後半は米国の金融危機など外部環境の悪化や世界的な景気後退懸念から、下値を大きく切り下げる展開となりました。日経平均株価はサブプライムローン問題による金融不安が一旦和らいだことから上昇基調で新年度入りし、6月6日には期中高値となる14,489円44銭を付けました。しかし、夏場以降は景気減速や企業業績の悪化懸念から下落歩調に転じ、9月には米国金融機関の破綻による世界的な株価急落により下値を切り下げる展開となりました。その後、株式相場は年明けにかけて回復する場面もありましたが、金融システム不安の再燃や世界景気の一層の悪化、さらには政局の不透明感を嫌気して、3月10日には期中安値となる7,054円98銭まで下落し、バブル崩壊後の安値を更新しました。その後は、期末にかけてやや持ち直し、日経平均株価は8,109円53銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況につきましては、新年度入り当初1.3%台で推移していた新発10年物国債利回りは、堅調に推移する国内の株式市況や原油・食糧価格の高騰による世界的なインフレ懸念の強まりから6月中旬に1.8%台の水準まで上昇いたしました。その後は、世界的な景気減速懸念や信用不安を背景とした「質への逃避」から債券相場は堅調に推移し、10月末と12月の日銀による利下げによって、新発10年物国債利回りは1.1%台の水準まで低下しました。期末にかけてはやや上昇し1.3%台の水準で当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は432億23百万円（前期比71.4%）、経常利益は28億30百万円（同14.3%）、当期純利益は15億42百万円（同13.7%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

当期の受入手数料は、217億48百万円（前期比57.9%）となりました。内訳は次のとおりであります。

##### 委託手数料

当期の東証（内国普通株式合計）一日平均売買代金は2兆300億円（前期比69.1%）となり、株式流通市場は低迷を余儀なくされました。こうしたなかで当社の株式委託手数料は119億73百万円（同66.2%）となり、債券委託手数料などを合計した委託手数料は120億34百万円（同66.4%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の新規株式の公開や既存上場企業の公募・売出しは景気の減速懸念等から低調に推移し、当社の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億80百万円（前期比63.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期は外国債券などを主な投資対象とするファンドや償還時元本確保型投資信託の取り扱いなど、リスク許容度、商品特性といった様々な投資家ニーズに合わせて投資信託の拡販に努めましたが、世界的な景気後退懸念など投資環境の先行きに不透明感が増したことから、投信販売額は前期に比べ減少し、当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は50億72百万円（前期比37.6%）となりました。

また、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料などを中心とするその他の受入手数料は44億61百万円（同78.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は47億29百万円（前期比82.1%）となり、一方、債券等トレーディング損益は82億50百万円（同66.7%）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は196億42百万円（同96.7%）の利益となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は18億32百万円（前期比68.3%）、金融費用は4億18百万円（同109.0%）、差引収支は14億13百万円（同61.5%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、減価償却費や事務費などが増加する一方、人件費および不動産関係費などは減少し、404億65百万円（前期比98.4%）となりました。

(5) 特別損益

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより10億82百万円、特別損失は平成22年1月に予定しているシステム移行にかかる費用の計上などにより46億23百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金		27,270	27,270	27,270
発行済株式総数(千株)		311,269	311,269	311,269
営業収益		58,745	60,569	43,223
	受入手数料	41,285	37,570	21,748
	委託手数料	22,533	18,134	12,034
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	901	283	180
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	13,146	13,481	5,072
	その他の受入手数料	4,704	5,670	4,461
	トレーディング損益	15,117	20,314	19,642
	株券等	5,572	5,764	4,729
	債券等	8,813	12,364	8,250
	その他	731	2,186	6,662
純営業収益		58,384	60,185	42,804
経常損益		21,824	19,759	2,830
当期純損益		12,882	11,258	1,542

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

期別	区分	受託	自己	合計
平成19年3月期		5,085,547	5,194,665	10,280,212
平成20年3月期		4,139,159	4,433,423	8,572,583
平成21年3月期		2,758,784	2,014,670	4,773,455

有価証券引受け・売出し及び募集・売出しまたは私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区分	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱額
平成19年3月期		株券	19,910	19,646			15,849		
		国債証券							
		地方債証券	40,871			40,871			
		特殊債券	17,800			17,800	700		
		社債券	5,160	173,188		5,160		88,526	
		受益証券				1,530,488		8,775	
		その他							
		合計	83,741	192,834		1,594,319	16,549	97,302	
平成20年3月期		株券	7,539	6,611					
		国債証券	1,268			1,268			
		地方債証券	38,119			38,119			
		特殊債券	18,700			18,700	5,250		
		社債券	40,709	213,910		10,709		85,737	
		受益証券				1,606,022		13,527	
		その他							
		合計	106,335	220,521		1,674,818	5,250	99,264	
平成21年3月期		株券	1,807	1,740					
		国債証券	3,002			3,002			
		地方債証券	51,707			57,807			
		特殊債券	22,535			25,950			
		社債券	179,760	263,352		28,160		120,835	
		受益証券				1,006,591		2,687	
		その他							
		合計	258,812	265,093		1,121,511		123,522	

(3) その他業務の状況

金地金の売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	売買高
平成19年3月期		31
平成20年3月期		76
平成21年3月期		36

組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
該当事項はありません。

匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
該当事項はありません。

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	取扱額
平成19年3月期		12,047
平成20年3月期		9,443
平成21年3月期		2,318

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末
自己資本規制比率(A/B)		982.8%	924.3%	1,092.6%
固定化されていない自己資本(A)		138,676	144,067	142,620
リスク相当額合計(B)		14,109	15,586	13,053
市場リスク相当額		2,037	3,240	2,237
取引先リスク相当額		3,100	2,469	1,191
基礎的リスク相当額		8,971	9,876	9,623

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末
使用人		2,090	2,222	2,267
(うち外務員)		(2,050)	(2,181)	(2,230)

財産の状況  
1. 経理の状況  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	228,779	206,787
現金・預金	28,787	31,037
預託金	43,881	35,621
トレーディング商品	42,680	102,283
商品有価証券等	42,663	102,268
デリバティブ取引	17	14
約定見返勘定		3,854
信用取引資産	66,437	22,331
信用取引貸付金	65,494	19,157
信用取引借証券担保金	943	3,174
有価証券担保貸付金		5,032
借入有価証券担保金		5,032
立替金	149	206
募集等払込金	2,505	1,630
短期差入保証金	685	1,104
短期貸付金	40,101	91
前払費用	308	308
未収収益	1,840	867
繰延税金資産	1,231	1,229
その他の流動資産	233	1,197
貸倒引当金	64	10
固定資産	20,945	19,373
有形固定資産	2,411	2,505
建物	1,700	1,631
器具・備品	648	811
土地	62	62
無形固定資産	5,456	4,058
ソフトウェア	3,676	2,557
電話加入権その他	1,779	1,500
投資その他の資産	13,077	12,809
投資有価証券	9,837	7,434
関係会社株式	23	23
出資金	12	12
社内長期貸付金	172	150
長期差入保証金	2,262	2,144
繰延税金資産		2,415
その他	1,598	1,520
貸倒引当金	828	892
資産合計	249,724	226,161



(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債	81,327	61,783
トレーディング商品	338	4,779
商品有価証券等	327	4,761
デリバティブ取引	10	17
約定見返勘定	8,348	
信用取引負債	18,689	9,317
信用取引借入金	15,517	2,596
信用取引貸証券受入金	3,171	6,721
有価証券担保借入金	4,564	13,903
有価証券貸借取引受入金	769	13,903
現先取引借入金	3,795	
預り金	34,620	24,459
受入保証金	7,210	5,420
未払金	463	546
未払費用	984	1,659
未払法人税等	3,855	322
賞与引当金	1,600	1,200
役員賞与引当金	119	23
偶発損失引当金	534	146
その他の流動負債		4
固定負債	9,131	8,024
繰延税金負債	1,435	
退職給付引当金	6,994	7,356
役員退職慰労引当金	369	419
その他の固定負債	331	248
特別法上の準備金	1,118	432
証券取引責任準備金	1,118	
金融商品取引責任準備金		432
負債合計	91,577	70,240
(純資産の部)		
株主資本	155,701	154,987
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
利益剰余金	76,382	75,668
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金	74,562	73,848
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	47,356	46,642
評価・換算差額等	2,444	932
その他有価証券評価差額金	2,444	932
純資産合計	158,146	155,920
負債・純資産合計	249,724	226,161

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	60,569	43,223
受入手数料	37,570	21,748
トレーディング損益	20,314	19,642
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	2,683	1,832
金融費用	383	418
純営業収益	60,185	42,804
販売費・一般管理費	41,110	40,465
取引関係費	6,190	6,123
人件費	19,692	18,425
不動産関係費	5,040	4,712
事務費	5,155	5,705
減価償却費	1,774	2,470
租税公課	484	350
貸倒引当金繰入	7	65
その他	2,764	2,611
営業利益	19,074	2,339
営業外収益	730	568
営業外費用	45	77
経常利益	19,759	2,830
特別利益	102	1,082
投資有価証券売却益	69	16
偶発損失引当金戻入	33	379
金融商品取引責任準備金戻入		686
特別損失	683	4,623
固定資産処分損	313	73
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	327	65
会員権評価損		3
偶発損失引当金繰入	41	37
証券取引責任準備金繰入	0	
リース解約違約金		131
システム移行関連費用		4,310
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失( )	19,179	711
法人税、住民税及び事業税	7,752	774
法人税等調整額	168	3,028
当期純利益	11,258	1,542

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		27,270		27,270
当期末残高		27,270		27,270
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		50,987		50,987
当期末残高		50,987		50,987
その他資本剰余金				
前期末残高		1,061		1,061
当期末残高		1,061		1,061
資本剰余金合計				
前期末残高		52,048		52,048
当期末残高		52,048		52,048
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,819		1,819
当期末残高		1,819		1,819
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		27,206		27,206
当期末残高		27,206		27,206
繰越利益剰余金				
前期末残高		36,098		47,356
当期変動額				
剰余金の配当				2,256
当期純利益		11,258		1,542
当期変動額合計		11,258		714
当期末残高		47,356		46,642
利益剰余金合計				
前期末残高		65,124		76,382
当期変動額				
剰余金の配当				2,256
当期純利益		11,258		1,542
当期変動額合計		11,258		714
当期末残高		76,382		75,668
株主資本合計				
前期末残高		144,443		155,701
当期変動額				
剰余金の配当				2,256
当期純利益		11,258		1,542
当期変動額合計		11,258		714
当期末残高		155,701		154,987
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4,757		2,444
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,312		1,512
当期変動額合計		2,312		1,512
当期末残高		2,444		932
評価・換算差額等合計				
前期末残高		4,757		2,444
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,312		1,512
当期変動額合計		2,312		1,512
当期末残高		2,444		932
純資産合計				
前期末残高		149,201		158,146
当期変動額				
剰余金の配当				2,256
当期純利益		11,258		1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,312		1,512
当期変動額合計		8,945		2,226
当期末残高		158,146		155,920

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具・備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(7) 証券取引責任準備金 有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および附則第40条ならびに「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 金融商品取引責任準備金</p> <p>当事業年度より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は2億85百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産および担保に係る債務	1. 担保に供している資産および担保に係る債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 6,537百万円	投資有価証券 4,819百万円
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
信用取引借入金 15,517百万円	信用取引借入金 2,596百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,783百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,150百万円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関係会社との取引	関係会社との取引
販売費・一般管理費 969百万円	販売費・一般管理費 863百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 508円07銭	1. 1株当たり純資産額 500円92銭
2. 1株当たり当期純利益 36円17銭	2. 1株当たり当期純利益 4円96銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

平成20年3月期末

該当事項はありません。

平成21年3月期末

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

区分	期別	平成20年3月期末	平成21年3月期末
日本証券金融株式会社		14,449	2,054
大阪証券金融株式会社		1,025	537
中部証券金融株式会社		42	4
合計		15,517	2,596

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月31日現在			平成21年3月31日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
2. 固定資産	4,740	8,619	3,878	4,723	6,272	1,548
株券	4,740	8,619	3,878	4,723	6,272	1,548
合計	4,740	8,619	3,878	4,723	6,272	1,548

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	23	23
非上場株式	1,103	1,100
その他	114	61

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

平成20年3月期末

該当事項はありません。

平成21年3月期末

該当事項はありません。

5. 監査法人等による監査の有無

当社の財務諸表は、会社法第436条第2項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

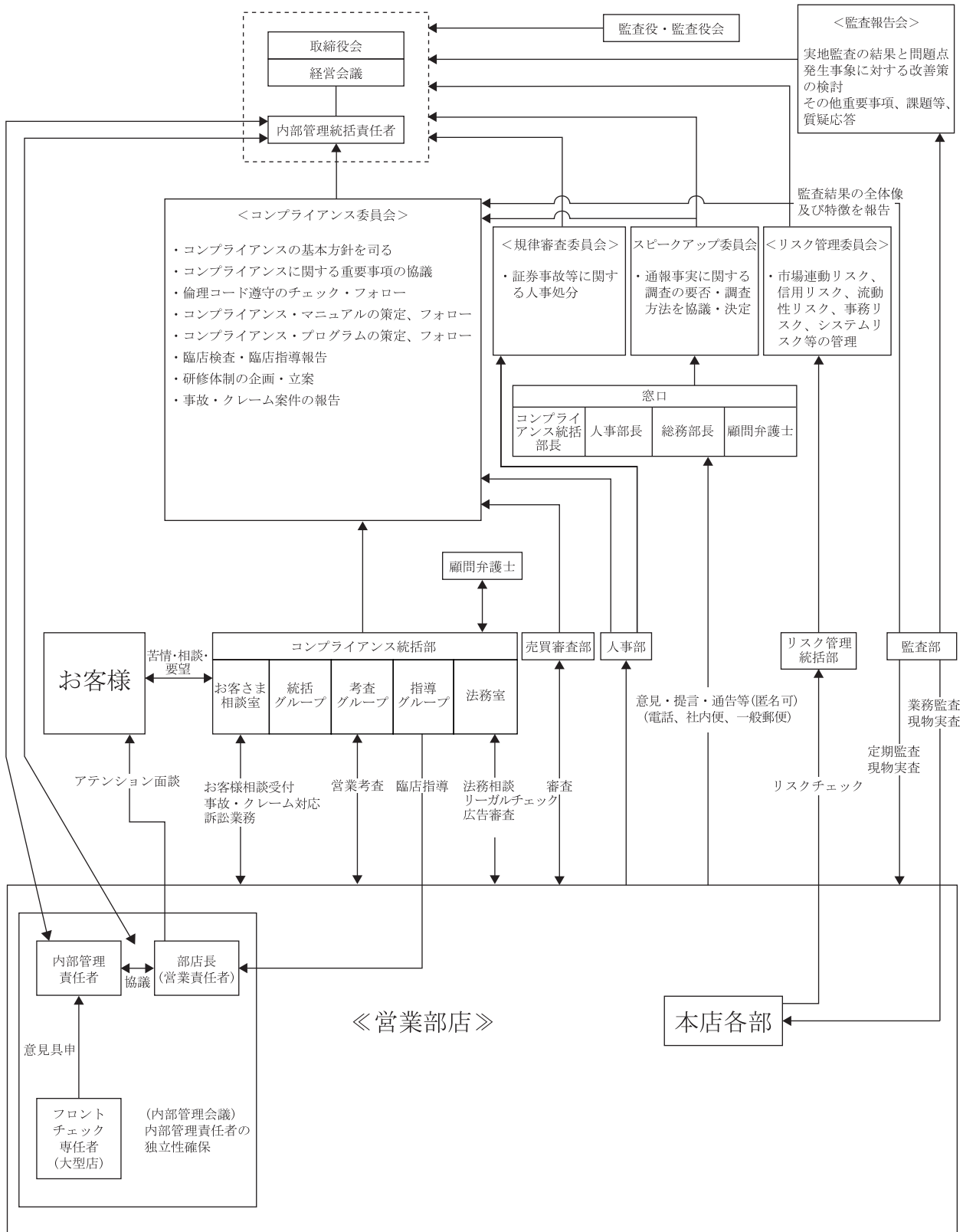


# 管理の状況

## 1. 内部管理の状況の概要

### (1) 内部管理部门の組織

(平成21年3月31日現在)



## (2) 内部管理部門各部署の業務分掌

### コンプライアンス統括部

#### 統括グループ

法令・諸規則の遵守および証券事故・紛争の未然防止に関する企画および統括  
コンプライアンスプログラムの策定および内部管理体制の整備  
コンプライアンスマニュアルの策定および改訂  
その他コンプライアンスに関する社内ルール徹底、体制整備および各担当部署の統括  
監督官庁等検査資料の収集および検査の立会と改善報告書作成  
内部管理責任者業務の企画・立案  
内部管理責任者業務に関する監督官庁等からの通達・連絡事項の管理および伝達ならび  
に社内規則等の改廃  
内部管理ルールの策定および周知徹底

#### 考査グループ

顧客の有価証券の売買その他の取引状況の考査  
特金勘定取引、例外的な取引一任勘定取引顧客の管理  
顧客に対する取引報告書等の管理業務  
大口取引顧客および大口取引の状況調査  
信用取引・先物取引等に関する取引基準の設定ならびに保証金または証拠金等に関する  
管理業務  
相続関係手続きに関する業務

#### 指導グループ

法令・諸規則遵守および本部各部、営業部店への指導  
内部管理状況に関する評価および指導  
外部および内部監査の指摘事項に対する業務改善の指導  
内部管理責任者業務の統轄および内部管理責任者のフロントチェックに関する指導  
営業部・支店・東京法人部・大阪法人部・企業営業部・投資相談部(以下、営業部店等と  
いう)における顧客との受渡業務に関する法令遵守状況のチェック  
営業部店等の口座開設、顧客登録等に係る取引事務に関する法令遵守状況のチェック  
営業部店等における内部管理業務に関する法令遵守状況のチェック  
営業部店等における投資勧誘等に関する法令遵守状況のチェック  
営業部店等における有価証券の売買執行業務に関する法令遵守状況のチェック

#### お客さま相談室

顧客を始めとした外部からの意見・要望・苦情等の受付に関する業務  
上記で収集した意見・要望・苦情等の取りまとめ・分析および改善案の策定  
上記の分析結果および改善案等の経営宛報告および社内へのフィードバック  
顧客等との紛争・事故処理に関する指導および管理  
証券事故等に関する社内対応と監督官庁等に対する届出  
証券事故・紛争に係る債権の管理  
顧客の残高照合に関する業務  
訴訟法務に関する事項

## 法務室

商品および営業取引等の契約締結に関するリーガルチェック  
営業取引に係る法令・諸規則の改正に関する事項  
本部各部および営業部店からの法律相談  
新商品の取扱い、新規事業の開始に伴うリーガルチェック等  
法令・法務に関する調査、研究ならびに情報提供  
広告審査  
社外向け重要文書の審査

## 売買審査部

売買審査に関する企画、立案  
幹事銘柄、ファイナンス銘柄および個別銘柄等の価格形成の監視・調査  
売買等の監視・調査結果による関係部店等への勧告、指導  
不公正な内部者取引の未然防止のための監視および指導  
法人関係情報の調査、管理  
有価証券の売買等に関する監督官庁等への調査資料の作成および提出  
役職員が行う自己売買の監視  
アナリスト・レポートの銘柄審査

## 監査部

内部監査に関する企画、立案および監査計画の策定  
内部監査の実施と監査結果の報告  
監査結果に基づく各部店への改善事項の指摘  
分別保管に係わる適正な運営、管理に関する定期的検証  
本部の業務運営の適正性に関する監査  
各部店の自主検査要領の指示

## リスク管理統括部

リスク管理の基本方針・態勢、重点施策等の企画・立案  
リスク管理に関する各担当部署の統括  
市場リスク・信用リスク関連極度の設定および各担当部署への配分  
各種リスクに関する計測、管理方法の策定

## トレーディング管理室

トレーディング商品等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告  
トレーディング関連各部における自己売買への内部牽制に対する指導・監督  
トレーディング商品等に関する時価の検証  
投資有価証券等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告  
顧客への販売商品に関するリスク管理  
自己資本規制比率・リスク相当額の検証

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	42,554	34,289
顧客分別金信託額	43,558	35,298
期末日現在の顧客分別金必要額	37,724	27,836

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,807,419千株	93,675千株	4,537,826千株	101,333千株
債券	額面金額	260,230百万円	426,227百万円	298,226百万円	536,296百万円
受益証券	口数	772,409百万口	7,020百万口	653,585百万口	13,713百万口
その他	数量	500百万円	1,000フロント	2,000百万円	

#### 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	175,525千株	161,996千株
債券	額面金額	359百万円	372百万円
受益証券	口数	8,555百万口	5,547百万口
その他	数量		

管理の状況

顧客資産区分	管理区分	管理場所	管理方法
保護預り	単純管理	だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己と顧客の管理場所区別</li> <li>・銘柄別、顧客別に管理</li> </ul>
	混蔵管理	大和証券 野村証券 海外保管銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・混蔵管理しており明細は帳簿管理</li> </ul>
		だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己と顧客の管理場所区別</li> <li>・銘柄別に管理</li> </ul>
	振替決済	日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己と顧客と区別して管理</li> </ul>
信用取引保証金代用有価証券		日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振替決済しており自己と顧客と区別して管理</li> </ul>
先物・オプション取引 証拠金代用有価証券		取引所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引所へ直接預託(明細は帳簿管理)</li> </ul>
		証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振替決済しており自己と顧客と区別して管理</li> </ul>

## 関係会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は、主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)

親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

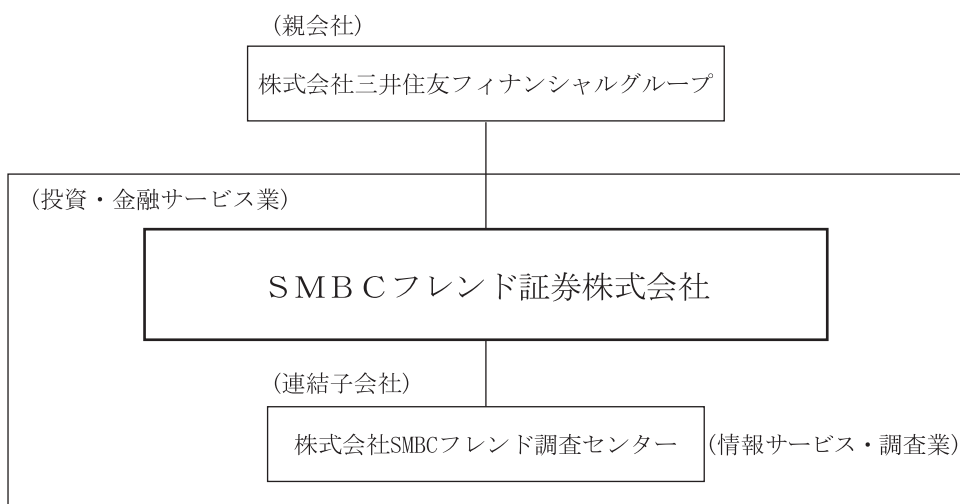
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター

(事業内容)

傘下子会社の経営管理

情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社SMBCフレンド 調査センター	東京都 中央区	20	情報サービス・ 調査業	100.0	

平成21年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書

---

「平成21年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書」は、金融商品取引法第46条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

平成21年 7 月発行

SMBCフレンド証券株式会社 財務部

〒103-8221 東京都中央区日本橋兜町 7 番12号

電話(03)3669 - 3211(大代表)

【URL】 <http://www.smbc-friend.co.jp/>